

この議会で定岡市議は、危機募る漁業への支援は、国民の食料を守る緊急の仕事だとして、国や自治体による燃油高騰対策を求めました。中村市長は、独自の支援は困難としながらも、事態に即した直接支援を国政要望の中心にすべくとりくむ、県や漁協との協議を見守る姿勢を明らかにしました。

燃油の直接支援こそ 漁業者の願い

漁業は 国民の胃袋を守る仕事

定岡敏行市議 A 重油が二倍近く漁業経営は深刻だ。田後や赤碕漁協が町と協力して燃油の直接支援をおこなった。境港市

る漁業経営体の支援は、すぐできる仕事だ。国への要望を強めていただきたい。

ともかく市税滞納があれば入居の申し込みを認めない。3月議会は市営住宅条例を改悪しました。定岡市議は次のように反対しましたが、定岡市議以外、全員でこれを可決・成立させました。

省エネタイプ設備への切り替えが中心の国の支援策に、「そんな元気があるか。実態を知らない」と関係者は批判している。燃油の直接支援を国政要望の中心に据え、本腰をいれた取り組みを求めたい。境港市としても県や県漁協と協議し、燃油の直接支援の検討をすべきではないか。

実態を踏まえた 抜本対策を 要望していく

中村勝治市長 影響は深刻だ。新たな設備投資は難しいのが実態だ。機会あることに要望してきたが、実態を踏まえた抜本対策を要望していきたい。岩美町などが直接支援しているが、境港は規模も大きく困難だ。定岡敏行市議 中国ギョウザ事件は、国民の食料が外国頼みという危険を明るみに出した。食糧自給率確保のため、いまあ



事態の深刻さを伝える
日本海新聞記事

ほんとうに大変な市民まで 市営住宅から締め出すか

「負担の公平」のためだといつが、いまスーパーや工場からでる賞味期限切れの食品を廻しあつて暮らしている方たちまでいる。10万円ほどの年金。病気、生活難から年金担保に借金。食事や風呂を減らしてなお国保税を滞納、こんな家庭がざらにある。若者世代はまともにも働いても食うに足りず多重債務。家賃の滞納、保育料、市税もと・払いたくても払えない現実が広がる。公営住宅は、人が生きるうえで最低限の衣食住。その住を支えるぎりぎりのセーフティネット。それを、そのセーフティネットからまで排除するのは断じて許されない。

定岡敏行市議 一人が追及

中学校卒業まで拡大

乳幼児医療費への助成を日南町と三朝町が中学校卒業まで拡大。若桜町、南部町、伯耆町が中学校卒業まで半額助成。倉吉市が小学校卒業まで助成を実施。妊産婦健診の公費負担でも、岩美町は7回まで無料とし、倉吉市は第3子以降を14回まで無料とした。

子育て支援で
大きな変化が県内に

定岡敏行の
ブログでは
もっと詳しく
書いています。



www.sadaoka.net

日南町、三朝町が

乳幼児医療費助成

境港市も、病時・病後時保育の実施や保育のフルサービシ化、小中学校全校への学習支援員の増員などがんばったが、医療費助成は小学校就学前まで、妊産婦健診も国が拡大した5回で終わった。境港市は昨年、「子育て支援で他都市と差別化！」と、保育料大幅引き下げをおこなって、私たちも「どうだ！境港市は・・・」という気分だったが、なにか一気に先を越された感じが・・・。



明るい境港

2008.4.5

日本共産党境港市委員会発行
境港市湊町55 TEL44-0039

長寿を喜べない社会にするのか

後期高齢者医療の導入に最後まで反対・・・定岡市議

定岡市議は、「現代の姥捨て山」と批判し撤回・中止を求めてきた「後期高齢者医療制度」について、「この議会でもとりあげましたが、時間不足で十分な議論になりませんでした。一部だけ掲載しておきます。」

定岡市議のほか一人を除く議員の賛成で関係条例や予算案は可決されました。

定岡敏行市議 保険料は

年金から天引き、滞納者から保険証を取り上げ。担当医を決め自由な受診を認めず、死期迫る患者の家族から「もう余計な治療はいらないよ」と「ハ」をとつたら報酬を厚くする「よ」まで国は決めた。

個人的に「いたずらな延命治療はいらない」と思っている金勘定で、そういう死を誘導するのはまったく次元が違う話だ。

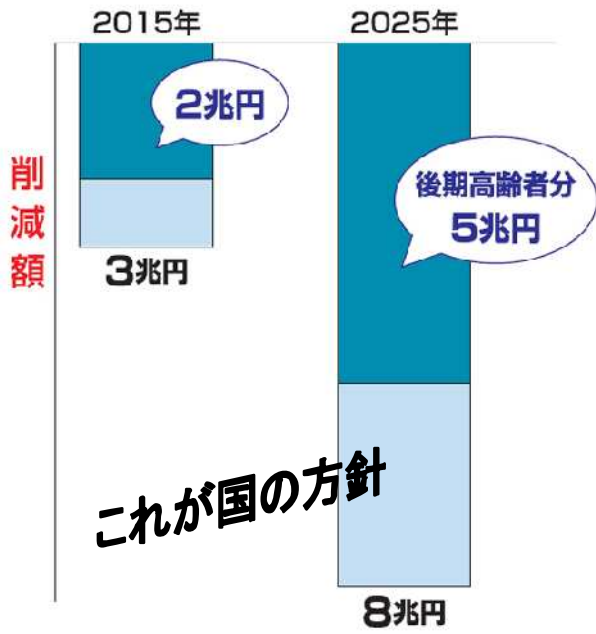
3割近い地方議会が制度の撤回を求める決議をし、共産党はじめ4野党が共同して衆議院廃止法案を提出した。実施をまえに考えを改めてお聞きしたい。

中村勝治市長 医療の内

容が75歳未満と大きく変わるものではない。病歴、投薬状況などを集約、情報を共有し手厚くしようとするものだ。すでに決まったことで、まずは円滑な導入をしたい。

定岡敏行市議 この制度は「粗診粗療になる」、「機能不全になる」と、お医者さんたちが指摘している。

「後期高齢者」をねらいうちにした 医療費削減 (給付費ベース)



道路特定財源＝ムダづかいの温床にしがみつく 自民・公明政治がゆき詰まり

共産党の前進で この変化 いっそう確かなものに



ついに福田首相も一般財源化に言及、暫定税率も期限切れ・国や地方のムダづかい、財政破綻の温床となってきた道路特定財源の抜本的見直しへ大きな一歩が始まりました。

国民の厳しい声で野党共同がつくる新しい政治の変化です。

この変化、力を発揮している日本共産党の前進で確かなものになることは、後期高齢者医療制度の廃止も実現しやすくなる。

定岡市議は、「道路特定財源堅持、暫定税率維持」という市長の態度を、「ムダ使いのしくみを温存し、国政と地方の将来を危うくする」と批判しましたが、市長は遅れた地方の道路整備には必要」と譲らず、平行線で終わりました。しかし、市民からは「どこに道理があるか、充分わかる議論でしたよ」との声が寄せられています。

ここでは、市が配布したチラシに関する部分だけ掲載します。

市のチラシはミスリードは 暫定税率廃止でも 減収分は補填のしくみ 定岡市議が指摘

定岡敏行市議 暫定税率が廃止されたら、9千万円道路財源が減る大変になるというチラシを市が配布した。しかし地方交付税交付団体には、減収分を地方交付税で補填するしくみがあるではないか。

松本健治総務部長 地方道路譲与税と自動車重量税取得税交付金分は七五%制度としては補填される。しかし確たる保証がない。

定岡敏行市議 ゼロというものが考えられるか。

松本健治総務部長 また道路譲与税と自動車重量税取得税交付金分は七五%制度としては補填される。しかし確たる保証がない。

定岡敏行市議 いかにも9千万円減る、全部減る、地域がなりたたなくなるような宣伝はミスリードだ。

安部和海副市長 (補填の原資はなんなのか、まったく議論されていない間違ったことは考えていない) 定岡敏行市議